

ニクソンの平和政策（Ⅲ）

——ベトナム：撤退の理論——

倉 頭 甫 明

I インドシナ軍事介入の背景

アメリカの大統領は、インドシナの泥沼に幻想を追いかけていた。犠牲のみ多いアメリカのインドシナ介入に名誉ある終止符を打つ唯一の道は、その介入を拡大することだと、再三再四判断されてきたのである。⁽¹⁾

1961年、ジョン・F・ケネディが大統領に就任すると、まず、ベトナムに経験の深いランズデールを派遣、次いでジョンソン副大統領、ステーリー教授、テラ大將、ウォルト・ロストウらの視察団を次々と現地に派遣した。これら一連の視察の結果、アメリカの「限定協力」の提案であった。アメリカはいまやはっきりと「戦争指導」に乗り出した。⁽²⁾ 米国防総省のベトナム秘密報告によると、1961年5月、ケネディは特殊部隊四百人と軍事顧問百人の南ベトナム派遣、北ベトナムやラオス領内での隠密作戦の開始を決めた。同年11月の国家安全保障会議（NSC）で、介入拡大の方針が正式に決定された。⁽³⁾

同年6月末にはジュネーブ協定で定められた六百八十五人の米軍事顧問

(1) Mr. Nixon's Cambodia Gamble News Week, May 11, 1970, pp. 12~18.

(2) 年誌ベトナム戦争『世界』1973年4月号附録、31~32ページ。

(3) The Pentagon Papers as Published by The New York Times. 1971（翻訳、杉辺利英訳『ベトナム秘密報告、上・下』サイマル出版会、1972）以後、『ベトナム秘密報告』、上、下とする。）『ベトナム秘密報告』下、86ページ。

団のワクを越え、1962年1月の米軍兵力二千六百四十六人が、米軍兵力五千五百七十六人と急増して行った。⁽⁴⁾しかし、1963年前後、ベトナムに対する戦争は、1965年末までに勝利のうちに終わらせることができるという前提に立って、ベトナムからの米軍の段階的撤退計画の作成が進んでいた。こうしたプランの続いていた間にも、米軍の介入は増大し続け、'63年10月には米軍その数は一万六千七百三十二人になっていた。⁽⁵⁾

ケネディ政権の最後の五ヶ月の間、ベトナム情勢の悪化はきわめて深刻なものとなっていた。マクナマラ長官の報告には、1964年初めには段階的撤退計画は正式に断念せねばならなくなっていた。かくして、国防総省報告書は、ケネディはジョンソン大統領に政治危機、不安定、軍事情勢の悪化というベトナムの遺産を残すこととなった。⁽⁶⁾

ケネディ暗殺の4日後、新大統領になったジョンソンは、ベトナム政策に関する報告を発表して、前政権の政策を継承することを明らかにした。ジョンソンにとって初めてのベトナム政策文書（1963年11月26日付）の国家安全保障行動覚書で、アメリカの目標を定めた。この目標とは「外部から指導され、支援されている共産主義者の陰謀との闘いに勝利を得るため、南ベトナムの国民と政府を援助する」というものであった。

1964年9月のホワイトハウス戦略会議で北爆が決定され、1965年2月——ローリング・サンダー作戦——持続的な北爆が開始された。これに加え、同年4月1日、南ベトナムで攻撃作戦を行うため、米地上部隊を使用することが決定された。⁽⁷⁾これはかねて長期に渡って計画されていたことで、北爆だけでは南ベトナムの崩壊を避けられないことが米政府にわかっていたからである。同年3月8日、三千五百人の海兵隊がダナンの飛行場を守備するために上陸、その後、米軍は次々と増強され、1965年12月にはベトナム米軍総兵力は四十四万三千人となった。この総兵力数はベトナム戦

(4) 『ベトナム秘密報告』上, 121ページ

(5) 『ベトナム秘密報告』上, 88～89, 124ページ。

(6) 『ベトナム秘密報告』上, 125ページ。

(7) 『ベトナム秘密報告』上, 211ページ（資料60参照）, 351～352ページ, 438ページ。

争がアメリカの戦争となり、それは積極的な軍事エスカレーションである。すなわち、ジョンソンは地上軍と空軍力の投入を段階的に拡大して戦争を終結させようと試みた。しかしながら、こうした必死の決断はどれ一つとって事態をいささかも好転させなかった。そうした中で、三十七代大統領となったニクソンはベトナム戦争を「ベトナム化」に転じた。

Ⅱ ニクソン・ドクトリン

ニクソンは大統領就任にあたって、「対決から対話」へ訴えたが、ベトナム問題についての政策を示したわけでもなかったし、選挙戦の最大の争点となったわけでもなかった。だがしかし、ニクソン政権にとって最も重要な政治課題の一つであることには変りはなかった。

ニクソンは戦争終結への道の一つの選択である和平交渉——公式パリ会談での交渉——を重要視されるものではなかった。ニクソンは、ヘンリー・キャッシングジャー大統領補佐官（国家安全保障問題担当）を中心とした秘密交渉による話し合いを選択した。またこれと同時に「交渉を通じて戦争を終結させることはできないかもしれないと考え、平和実現させるための別の計画、すなわち、交渉の成り行きにかかわらず、戦争を終結できるように計画つまりベトナム化を作成して米軍を段階的に撤退させる方式をとった。ニクソン政権にとってはベトナム化こそ、ベトナムだけの問題ではなく、ニクソンが1969年7月25日にグアム島で明らかにした原則、「グアム・ドクトリン」の後に「ニクソン・ドクトリン」と呼ばれる世界戦略の一環だった。⁽⁸⁾

(8) 1969年11月3日、ニクソン演説。

(9) グアム・ドクトリン＝アジア戦略の基本方針は、次のごとくである。

- ① 通常兵器による侵略が起った場合、アメリカは従来条約上の約束は守る。
- ② 今後、域外の核保有国から脅威がない限り、アメリカはアジアでの紛争に軍隊を投入することはない。
- ③ アメリカの安全にとって決定的に国家の自由を、核保有国が脅かす場合、アメリカは防衛の措置をとる。

以上に集約できる。ニクソンはアジア外遊（東南アジア五ヶ国、最後にルーマニア）（次頁へ続く）

ニクソン・ドクトリンを簡単に申し上げておけば、アメリカが世界的な信頼を維持しながら、その一方で欧州の民族国家を第一次大戦に追い込んだような、行き過ぎた介入や干渉は避けられるようにすることが、ニクソン・ドクトリンの目標である。これまでケネディ・ジョンソン両民主党政権が過剰介入してきた軍事力を「 $2\frac{1}{2}$ 」全体戦争に対処する能力から「 $1\frac{1}{2}$ 」戦争を担当するだけの能力への体制とするとともに、戦闘をできるだけ現地国家に任せるという戦略である。しかも海外に駐留するアメリカの軍事力は削減するが、政治的な公約はそのままに残すという二面性を持っている。⁽¹⁰⁾

ニクソン外遊以前（'96年4月18日）の会見で、米軍撤退の条件として、次のように述べている。一つ、政府軍の強化、二つ、戦闘規模の低下、三つ、交渉の進展を上げて、三つの内の一つでも条件が改善があれば、米軍をベトナムから撤退させると発表した。同年6月8日、ミットウェーで南ベトナム・チュウ大統領と会談、その合意として、一個師団相互の兵力約二万五千人の第一次撤退を8月までに完了すると発表、兵力撤退方針の実現化であった。米軍の現況一五十四万四千人—の大兵力を逐次撤退させて行く事となった。

Ⅲ 平定作戦＝カンボジア・ラオス侵攻作戦

Ⅲ－１ カンボジア侵攻作戦

1970年に入るとカンボジア情勢が不安定となった——経済的破綻、右派すなわちカンボジア国王シヤヌーク元首の反対派——の台頭などが伝えら

ニア）の途中、マニラで次のように述べている。「フィリッピンに率直に申し上げたい。アジアの平和はアメリカがやるものではない。アジアがつくるものだ。アジアの平和への道は、アジアの人とアジアの各国政府がその先頭に立たなければならない」。次のジャカルタでも、同様のメッセージを繰り返している。

Nixon in Asia: Looking Past Vietnam, News Week, August 4, 1969, pp. 32~34.

⁽¹⁰⁾ David Landau, KISSINGER: The uses of power, Apollo Edition 1974, pp. 112~113.

れていた。シヤヌーク元首のフランス訪問中には、自国の情勢の深刻さはうかがえなかった。しかし、首都プノンペンでは、右派のデモ隊が北ベトナムと南ベトナム臨時革命政府の大使館を襲撃して、これを破壊する事件（3月11日）が起っていた⁽¹¹⁾。この事件の意味するところは、フォン・タン・ファット首相の友好訪問（'69年6月末から7月初め）に見られたカンボジア解放勢力側との“蜜月の時代”は終りを告げることを理解させた⁽¹²⁾。

カンボジア情勢は予想外の政変となった。3月18日にはシヤヌーク元首がモスクワ訪問中に、クーデターが起った。シヤヌーク元首のその地位は追われ、中国に亡命した。カンボジアの王制は倒れ、カンボジアは共和制となり、ロン・ノル將軍が政権を握った。

ロン・ノルのクーデターは、アメリカのCIA（中央情報局）もまったく探知していなかった。ニクソンはロン・ノル政権の支援を考えた。がしかし、ロジャース國務長官とレアード国防長官は、事態を静観すべきと強く進言し、ヘルムズCIA長官も、慎重論を進言していた⁽¹³⁾。ニクソンのアドバイザーたちは、非常に厳しい見通しである警告であった。それは南ベトナムの脇腹に沿って六百マイルにも渡る共産軍の大基地ができており、ソ連から海路によって運ばれる兵器がシヤヌーク港からぞくぞく陸揚げされつつあることであった。カンボジアは、国境ぞいの南ベトナムの全域に対してさらに激しい攻撃を加える敵の跳躍板になり得る。そうなればサイゴンから五十マイルという近距離にある敵の基地からの出撃は、ベトナムにおけるアメリカ軍の安全を脅すことになる、ということであった⁽¹⁴⁾。

(11) 萩野弘己『パリ会談』日本放送出版協会、昭和48、193～194ページ。

(12) 年誌ベトナム戦争『世界』1973年4月号附録、78ページ。

(13) Richard Nixon: NIXON'S MEMOIRS, 1978. (翻訳・松尾文夫・斉田一郎訳『ニクソン回顧録①～③』小学館、昭和54年)以後、『ニクソン回顧録』①～③で記す。『ニクソン回顧録』①、178～179ページ。

(14) 過去五年間に渡って北ベトナムは南ベトナムと国境を接する中立国カンボジアに聖域を保持していた。ソ連が供給する軍需品は主としてカンボジア国内のシヤヌークビル港を通じて南ベトナムの南部にいる第3及び第4軍の共産軍に送られていた。共産軍はカンボジアの聖域から国境を越えて攻撃し、アメリカ軍・南ベトナム軍に攻撃を加えると聖域に逃げ帰っていた。アメリカ軍の現地司令官た

(次頁へ続く)

4月20日、ニクソンはカンボジア情勢にかかわらず予定された南ベトナムからの撤退(十五万人)を計画どおり実施することを発表した。その後、カンボジア問題については、一連の対拠となった。4月20日に NSC(国家安全保障会議)の会議、4月23日にはキッシンジャーが議長となって WSAG(ワシントン特別行動グループで、一年前<1969>北朝鮮と EC 121機の危機に対拠したさい発足した)が開かれた。次いで、4月26日、27日と続けて開かれていた。

この一連の会議の結果は、ニクソンの意にそった作戦となり、大統領の方針はキッシンジャーやレアードやロジャースによって決められたものではなく、それはあくまで大統領自身の決断であった。⁽¹⁵⁾

4月末、共産側はカンボジアの四分の一を制圧、プノンペンに迫っていた。ロン・ノル政権が存続するためには、どうしても援助が必要としていた。もしロン・ノル政権が倒れば、南ベトナムは北からだけではなく西から脅かされることは明らかとなっていた。⁽¹⁶⁾

同年4月20日、ニクソンは「東南アジア情勢」についてラジオ・テレビを通じて演説し、今夜アメリカ軍及び南ベトナム政府軍は共同してカンボジアの敵の拠点を攻撃するための行動を開始した、と発表した。そして、“おうむの嘴”と“釣針”の再地区を敵軍がこの聖域から駆逐され、敵の軍事物資が破壊されたならば、わが軍は直ちに引揚げるであろう、と約束していた。ニクソンは続けて、ベトナムにいるアメリカ兵を守り、撤退とベトナム化の計画を今後とも成功させるため、行動の時は至ったと、結論を下したと述べたのである。⁽¹⁷⁾

アメリカ空軍の爆撃に続いて、アメリカ第一空輸機動師団、南ベトナム

ちは何度か、反撃の機会を与えてほしいとワシントンに要請していた。しかしワシントンは、カンボジアの中立は尊敬せねばならぬと繰返していた。

Frank Vander Linden: NIXON'S QUEST FOR PEACE, 1972. (翻訳、鹿島守之助訳『ニクソンの平和政策』鹿島研究所出版会、昭和48年、67～68ページ)

(15) リンデン、『ニクソンの平和政策』、71ページ。

(16) 『ニクソン回顧録』①、180～181ページ。

(17) リンデン、『ニクソンの平和政策』、76～78ページ、『バリ会談』195ページ。

政府軍第三空挺旅団の一万五千人がタイニン省北部の「釣針」の地区へ侵攻、また南ベトナム政府軍の三個機動部隊八千七百人がタイニン省西部「おうむの嘴」の地区へ進撃した。

米軍は6月30日まで作戦を続行したが、目的の一つであった南部中央局を捕捉することは失敗した。しかし、北ベトナム正規軍の大規模な補給基地を発見し破壊した。アメリカは、カンボジア侵攻作戦で、北ベトナムの攻撃は一年半から二年遅らせると評価した。⁽¹⁸⁾

Ⅲ-2 ラオス侵攻作戦

カンボジア侵攻作戦後は、南ベトナム南部での戦争は終結した。といっても過言ではなかった。南ベトナムの第3、第4軍管区では、予測される緊急事態に対し、兵力に余裕を持つこととなった。⁽¹⁹⁾

ニクソンは、カンボジア侵攻作戦を成功したと判断し、続けて、同年12日の初め、南ベトナム政府軍にラオス侵攻を認めるべき時期だと判断した。

南ベトナム政府軍によって「ラム・ソン619」と名づけられたこの基本計画には、いくつもの狙いがあった。ラオス領内の北ベトナム補給基地を破壊し、ホー・チ・ミン・ルートを分断する。このため攻撃の焦点は、一つ、北緯十七度線非武装地帯西側の重要拠点ケサン基地周辺の確保する。二つ、非武装地帯南側に沿って東西に走る九号公路をラオス領内チェンボンまで進撃、北ベトナム正規軍を掃討する。三つ、チェンボン周辺の北正規軍の補給基地604基地を掃討する、四つ、九号公路南側の北ベトナム正規軍補給基地611基地を掃討する、にしぼられた。さらにベトナム化計画のために、さらにもう少し時間をかせぐこと、これが狙いだった。⁽²⁰⁾

(18) 小倉貞男『ベトナム戦争全史』岩波書店、1995年、220～221ページ。

(19) Henry A. Kissinger: WHITEHOUSE YEARS, 1979 (監修・桃井眞、訳・斉藤彌三郎・小林正文・大月出人・鈴木康雄『キッシンジャー秘密①～⑤』小学館、昭和55年)以後、『キッシンジャー秘録』①～⑤と記す。
『キッシンジャー秘録』④、93～94ページ。

(20) Marvin Kalb and Bernard Kolb, KISSINGER, 1974 (翻訳・高田正純訳『キッ
(次頁へ続く)

ラオス侵攻作戦は、南ベトナム政府軍が始めて自力で戦う戦闘だった。しかし、この作戦は、南ベトナム内部の情報もれによって、北ベトナム正規軍との正面対決であった。1971年1月30日、二万人の南ベトナム政府軍がラオスに侵攻が開始され、米軍はラオス国境は越えず支援活動であった。アメリカ軍機の爆撃、機銃掃射、南ベトナム政府軍と重砲の運搬、補給物資や食糧の輸送である。

2月11日、北ベトナム正規軍の精強三個師団、戦車連隊が反撃し、2月末には、北ベトナム正規軍は四個師団に増強されていた。南ベトナム政府軍が大きな損害を出しながら、虎の子の空挺師団、海兵隊が投入されたとき、すでに主導権は北ベトナム正規軍の手中にあった。

ラオス作戦はアメリカにとって期待はずれだった。南ベトナム政府軍はときおり相手に軍事的な打撃を与えはした。しかし、多くの部隊が共産側の優勢な火器で粉砕された。⁽²¹⁾

ニクソンは自から始めてベトナム化への転回点としようとしたベトナム戦争は、北ベトナムにとって主導権を握るまたとない転機となった。テト攻勢(1968年1月30日開始)⁽²²⁾による混乱から立ち直った、米軍と南ベトナム政府軍が「平定作戦」を展開し、カンボジア作戦によって南ベトナム内部の北ベトナム解放戦線軍は守勢に立たした。しかし、ラオス侵攻を食い止め、撃退したことによって、解放勢力側はベトナム化に打撃を与え、守勢から攻撃に転ずる(73年3月30日の春の大攻勢)契機をつかむこととな

シンジャーの道(上)(下)』徳間書店、昭和49年)以後、『キッシンジャーの道』(上)(下)と記す。

『キッシンジャーの道』(上)、204ページ。

(21) 小倉真男『ヴェトナム戦争全史』岩波書店、1995年、222～223ページ。

(22) ベトナム戦争の米国の誤算を示したのがテト攻勢である。1968年1月30日、開始された一斉攻撃は、最初の6日間で、サイゴン、ダナン、ユエなどの特別市を含む44の省都のうち実に37が攻撃された。数百の郡都も攻撃されるという大規模のものであった。この一斉攻撃によって、米、南ベトナム政府側は軍事的にも大きな被害を受けたが、最大の打撃は南ベトナム政府側の地方行政組織がほとんどマヒし、平定計画が根幹から崩された点にあった。年誌ベトナム戦争『世界』1973年4月号附録、61～62ページ。

⁽²³⁾
った。

Ⅳ 和平への秘密交渉

Ⅳ－１ 秘密交渉の始まり

ニクソンは1972年1月25日の演説で、キッシンジャー補佐官が1969年8月以来、北ベトナムと秘密交渉を行ってきたことを発表した。その後秘密交渉は3年間に渡って不連絡的に続いた。

最初の北ベトナムとの接触は、フランス元外交官、ジャン・サントニー（元インドシナにいた役人で、1954年以来ホーチ・ミンと親密な関係をもっていた）によってお善立てされた。彼はニクソン、キッシンジャーの双方とも知り合いでもあった。キッシンジャーとパリ会談首席代表のスェン・トイとの第1回秘密会談が1969年8月4日、パリのサントニーのアパートで実現した。⁽²⁴⁾

キッシンジャーはニクソンのメッセージをトイに直接伝えた。同年11月1日には、北爆停止から1年になることを指摘した。この間、アメリカは数々の措置をとった。北爆をまず部分的に停止、さらに全面的に停止した。さらに、二万五千人の米軍撤退し、自由な選挙の結果を受け入れる用意があることを表明した。しかし、これらに対応する措置は、北ベトナムにはみられなかった。アメリカは北ベトナムに対して、同年11月1日までに、解決策に向って重要な進展がみられない場合、アメリカは、重大な結果を招くような措置をとらざるを得なくなる、ということを、指示を受けていると述べ、さらに付け加えた。北ベトナムが宣伝戦の場でも、パリ交渉の場でも、この戦争を“ニクソンの戦争”にしようとしていることを指摘した。この戦争が、ニクソンの戦争になれば、「彼はこの戦争に勝たざるを得なくなる」と説明した。これに対して、スェン・トイは、ハノイの立場の説明に入った。全てのアメリカ軍を全面的撤退させ、民族解放戦線の十

(23) 年誌ベトナム戦争『世界』1973年4月号附録、82ページ。

(24) 『キッシンジャーの道』(上)、174～176ページ。

項目提案を受け入れるよう要求した。そして、グエン・バン・チュー大統領を退陣させるべき要求であった。

最後に、キッシンジャーは「私たちは北ベトナムの人たちを、敵ではなく、友人にしたい、と思っている。いまから11月1日までの間に、解決策を見いだすために努力すべきだ、と私は思っています」と述べて、初めて⁽²⁵⁾の秘密会談は終わった。

1970年2月21日に2回目の秘密会談が開かれた。キッシンジャーとの話し合いにスワン・トイだけでなく、ベトナム労働党政治局員のレ・ドク・トもパリ会談顧問として参加し、以後、レ・ドク・トがキッシンジャーの交渉の合い手になった。この会談の時期におけるアメリカ国内でのニクソン政権の立場は強化されていた。それは昨年11月3日の“ベトナム戦争に対する演説”でギャラップの世論調査では、65%がベトナム問題に対するニクソンの取り組み方を支持していた。また、北ベトナムを軍事的に支援している二つの大国との対話を始めていた。一つの大国のソ連は、ベルリン問題に関する四大会議を開く提案していたし、二つ目の大国の中国は、ワルシャワでアメリカとの大使級会談の再開が決定していた。こうした背景からキッシンジャーは北ベトナムの二人の代表に対して、ニクソンのベトナム政策が強い支持を得ていることを過小評価すべきでない、と強く警告した。こうしたキッシンジャーの強い姿勢から、しばらくたって、3月16日に交渉の提案がなされ、会談は3回目を迎えた。

ニクソンは二つの重要な問題に対して指示を与え、会談において、キッシンジャーは、北ベトナムに対し、もし和平解決が実現した場合には、アメリカ軍は一年半以内に全面撤退する考え方を示した。レ・ドク・トは、これに関心を示したが態度表明は避けた。キッシンジャーはあと二回会談すれば、明確な見通しがたてられるとの報告をしている。

4回目の秘密会談が開かれる前にカンボジア政変が起り、先行の不安と成った会談であった。パリでの秘密会談は五時間近く続いたが、レ・ドク

(25) 『ニクソン回顧録』①、93～94ページ。

・トからは明らかな態度は示されなかった。キッシンジャーは、どちらかが新提案をするまで、秘密会談を中断することを申し入れた。⁽²⁶⁾

N-2 1971年5月31日

一連のパリ秘密会談は、1971年5月31日までの間、明確な進展はなかった。

キッシンジャーは半年ぶりの秘密会談で、新しい和平提案を示した。アメリカの考え方は、北ベトナムがアメリカ軍捕虜の釈放と引き換えに、アメリカ軍の全面撤退の期限を提示すると、またアメリカは南ベトナム内の北ベトナム軍撤退については必ずしも求めてないことであった。アメリカ軍全面撤退の期日明示と、両者の相互撤退の原則が主張されなかったことは初めてで、軍事問題に関しては大きな譲歩であった。しかし、北ベトナム側は政治問題を含まない提案は拒否された。すなわち、キッシンジャーの話す両国の軍撤退や停戦問題だけを協議するのは、一様レ・ドク・トの抵抗となった。しかし、レ・ドク・トは5月31日の提案に「反応」を示し、次の会談は、ハノイ側が同提案を検討したのち、6月26日に秘密会談が開かれることとなった。⁽²⁷⁾

6月26日、ベトナム側の9項目提案が出された。これはアメリカは公表せず、9項目提案の二日後の7月1日、臨時革命政府の七項目計画が第29回本会議で公表されたが、これはアメリカ側の提案（5月31日）に対する拒否回答であると解釈された。アメリカ側はこの時点で、ハノイ側の組織的な交渉への意思が見られるかどうかについて、依然としてはっきりと答えが出ていなかった。⁽²⁸⁾

(26) 『ニクソン回顧録』①, 177～179ページ。

(27) 『キッシンジャー秘録』④, 367～368ページ。

(28) タド・シュルツ, キッシンジャー外交の秘密①～③『世界週報』①1974. 6. 18, ②同年6. 25, ③同年7. 2.

このレポートは「フォーリン・ポリシー」が夏季号掲載した。How Kissinger did it—Behind the Vietnam cease fire Agreement の全訳である。表記は、キッシンジャー外交の秘密①～③とする。本注は、①, 37ページ。

北ベトナムは必ずしも秘密会談という形式を手放しで受け入れたわけではなく、本会談と秘密会談の拡がりを懸念したのであろう。同時に北ベトナムの提案は、全て事前に臨時革命政府の了解を得たことを示していた。⁽²⁹⁾

臨時革命政府のグエン・チ・ビン外相は、7月6日のUPI通信とのインタビューで、「アメリカ軍撤退については、秘密のチャンネルを通じて行ってもよい」と述べていた。ともかくアメリカ側は9項目提案を基礎として受け入れ、7月12日、14日と、項目ごとに討議した。そしてキッシンジャーは8月16日の秘密会談で、9項目提案に対するアメリカ新提案を示した。提案の内容は、紛争解決についての協定が成立後、9ヵ月以内にアメリカ軍の撤退、同年10月の南ベトナムの大統領選挙で中立を守る、同時にアメリカは、北ベトナムを含めて、経済復興援助計画の申し出を行った。⁽³⁰⁾

北ベトナムは、アメリカ側の8月16日の新提案を9月13日の秘密会談で拒否した。いかなる合意を成立させるにも、チュー大統領退陣が必要な条件だと主張を続けた。この会談を最後として、5月31日にアメリカ側の働きかけで開始された一連の秘密会談は終結した。⁽³¹⁾

その後、4月半に渡り、アメリカはあらゆる代価を支払っても南ベトナムのチュー大統領の後押しをすると共に、ハノイに対し交渉再開するように説得を続けていた。

米軍撤退での新提案が、同年10月11日にウォルターズ（パリのアメリカ大使館付の駐在武官で中将である。同中将は、秘密会談を計画し、秘密通信を伝達する目的で、パリの北ベトナム総代表のボーバン・スンと接触を

(29) 萩野弘己、『パリ会談』日本放送出版会、昭和48年、309ページ。

(30) 萩野弘己『パリ会談』310～313ページ。

アメリカの経済復興援助に関しては、1972年1月28日、アメリカ政府筋が明らかにしている。アメリカは、インドシナに対する再建援助として南北ベトナム、カンボジア、ラオスに75億ドルを提供する。このうち、北ベトナムに対しては25億ドルを考えていると、述べている。

(31) 『ニクソン回顧録』②、11ページ。タド・シュルツ、キッシンジャー外交の秘密①、38ページ。

維持する役目。)によってパリの北ベトナム代表に手渡された。この新提案は、アメリカ側は後に、1972年1月25日にニクソンが発表することになる八項目提案であった。

この八項目提案は、すべての戦争捕虜の相互交換とインドシナ全土に渡る停戦についての合意成立後6ヵ月以内に、すべてのアメリカ軍と同盟国軍が撤退(8月12日提案と比較して撤退期限がさらに3ヵ月繰り上げられていた)であった。続いて、南ベトナムでは新たな大統領選挙を国際監視下で実施することになっていた。チャー大統領と副大統領は選挙実施の一ヵ月前に辞職、新しい選挙は、民族解放戦線を含む南ベトナム全ての政治勢力を代表する提案であった。

新しい選挙実施のため大統領辞任は確約はされていたが、アメリカ軍が相互撤退問題を取り上げる予定はないことをチャー大統領には説明されていなかった。⁽³²⁾

アメリカは8項目提案を武器にして、同年11月1日にもう一度秘密会談を開くよう提案した。これに対する北ベトナムは、11月20日に一端の対案であったが、レ・ドク・トの病氣理由に会談を取り消した。ハノイは代わりの日取りは提案せず、代わる代表にも示唆はなかった。

12月中旬、バンカー大使は、非武装地帯北側で軍事力が増強され、南ベトナム内での民族解放戦線の活動が強化されている不吉な情報を伝えている。

ベトナム戦争史上、最も波乱に富んだ年となった1972年は、1月25日のニクソン演説でスタートした。ニクソンは秘密交渉を公表すると共に、昨年10月11日の提案(8項目提案)を公表した。この公表は、北ベトナムが和平に真剣に取り組んでいないとの批判を意識したものであった。ニクソンは最近まで秘密交渉のシステムは「いくらかの進展を生む兆候を示した」

(32) ダト・シュルツ、キッシンジャー外交の秘密、40ページ。『ニクソン回顧録』②、12ページ。ウォルターズに手渡されたアメリカの8項目提案は、『キッシンジャー秘録』④、368～370ページ参照せよ。

と言明、しかし、ニクソン演説が明らかにしたように、外交的働きかけが成功する見通しは、過去数年来の最低水準に落ち込んだ。しかし、双方は1年後に和平協定調印に行きつく春の大軍事攻勢までの2ヶ月間に渡り、公の場で派手な応酬が展開され、むだな時間を費した。⁽³³⁾

V 大国の力学＝ハノイ・ハイフォン港爆撃の政策決定

V-1 ニクソン独自の判断

1972年の初めの数ヶ月間、米情報機関は、膨大な量のソ連兵器が北ベトナムに送り込まれていたことを探知していた。米中国交改善後のこうしたソ連の政策は、米ソ首脳会談の前に対ベトナム政策への影響力を強めようとするものであると考えていた。⁽³⁴⁾

大量の兵器を持った北ベトナムから南ベトナムへの攻撃が予想され、緊張が高まっていたおり、3月30日、春の大攻勢が開始された。数週間の内に、北ベトナム軍の主力——12万と推定された——が非武装地帯を越え、南部の陣地網を次々と蹂躪して省都クアンチに接近した。北ベトナム軍の攻撃でベトナム化政策は危機にひんした。主要戦線は、4月下旬から五月初めにかけて、北部から中部高原、サイゴン北方の第3軍管区と三方面で展開された。さらに中部海岸のビンディン省、南部メコン・デルタでも戦闘は激化した。個々の局面ではテト攻勢以上の激戦がくり広げられた。テト攻勢とは違って全土一斉蜂起という形はとらず、大都市への攻撃は行われなかった。サイゴン政権を一挙に武力で打倒するための射程距離にはいってなかった。⁽³⁵⁾

(33) 『ニクソン回顧録』②、13ページ。ダト・シュルツ『キッシンジャー外交の秘密』42ページ。

(34) アメリカはソ連に対して、北ベトナムへの膨大な量の兵器援助は、ソ連への強い責任を求めている。アメリカは北ベトナムに対して「強硬な報復措置をとらざるを得なくなるということをソ連は理解しなければならない」とする強い責任を求めている。ドブライニン駐在アメリカソ連大使は、米政府が悲観的に考えていることに驚きを見せ、その数日後のブレジネフの返事も簡単であったと云う。『ニクソン回顧録』②、14ページ。

(35) 年誌ベトナム戦争『世界』1973年4月号附録、岩波書店、92～93ページ。

ハノイはサイゴン政権を一挙に武力で打倒するチャンスはあった。がしかし、しなかった。この点についてステファンR. グローバート（ブラウン大学教授）は次のように述べている。ハノイは米軍を軍事的に打倒する力はない。自分の力だけで米軍を撤退させることはできない。結局、ハノイが勝つためには、より以上の外国援助が必要だが、自国の自主性を危うくするような援助は歓迎しない。ソ連のチェコスロバキア侵攻は、いったん国際世論が世界の他の地区に関心を移してしまえば、ハノイがいかに弱い立場になるか教えたという。⁽³⁶⁾

ニクソンは春の大攻勢の事態に対して、ベトナム戦争がもはや最終段階を迎えたと感じていた。ニクソンは北ベトナムの侵攻を絶望の印しと見て、「北ベトナムははっきりと、ベトナム化計画が成功しつつあることを感じている。もしそうでなければ、彼らは静観し、その失敗を待ったことだろう。もし、彼らの本土への破壊的攻撃を強化することができなければ、われわれは和平交渉で非常に有利な立場に立つことができるであろう。」と述べている。ニクソンは国防総省の作戦担当者たちに、大規模な攻撃部隊を集結し始めるよう直接に命令を出した。⁽³⁷⁾

この時期、ニクソンは北爆決定を独自決定していた。北爆決定において、間近に控える米ソ首脳会談のアメリカ側からの取り消しか、ソ連側からの取り消しかが重要問題の一つでもあった。これはニクソン外交の大きな意味を持っていた。5月2日から8日のNSC（国家安全保障会議）の評定まで、ニクソンを中心とした協議（北爆問題とそれに絡む米ソ首脳会談の

(36) Stephen R. Graubard, *Title—Kissinger: Portrait of a Mind* Author, 1973（翻訳・読売新聞社外報部訳『キッシンジャー』読売新聞社、昭和49年、372～373ページ）

北ベトナムがサイゴンを一挙に打倒するチャンスはあったが、現実されなかった。それはなぜか？ デビット・ランドー（David Landau）も次のように述べている。アメリカは戦術核兵器を持つ、戦術核兵器は、北ベトナムが北ベトナムの都市に対して大規模な攻撃を加えようとして大部隊を集結させれば、それを潰滅させることができる。北ベトナムはどうなるか、おのずから解答は出る。この点について、David Landau, pp. 124～125 を参照せよ。

(37) 『ニクソン回顧録』②、15ページ。

問題）が続いた。5月2日、パリより帰途したキッシンジャーとアレグザンダー・ヘイグ（大統領副補佐官—国家安全保障問題担当—）での「セコイヤ」号上での協議、5月3日H・R・ボブ・ハルドマン（大統領補佐官総務担当）・キッシンジャー・ニクソンの協議、5月4日のハルドマン、キッシンジャー、コナリー財務長官との協議等によってニクソンは、首脳会談の取り消しはアメリカ側からしない掛にでた。5月6日には、ヘイグ、ハルドマン、キッシンジャーを召集し、ハノイ・ハイフォン港爆撃、特に、ニクソンはハイフォン港の海上封鎖か、機雷敷設が協議された。⁽³⁸⁾ニクソンは3人と協議したその夜、テキサスのコナリー財務長官の農場で記者団と会い、北爆の決定があることを暗示していた。もしハノイが南部で攻撃を続けるならば、「ハノイはきわめて重大な危険を冒す」ことになる⁽³⁹⁾と述べていたのである。

V-2 キッシンジャースタッフの作戦会議

5月4日、キッシンジャースタッフは、大統領独自の判断による“北ベトナム爆撃とハイフォン機雷封鎖の作戦”の意義と影響について協議された。ヘイグ、ソ連専門家のハル・ソンネンフェルト、アジア及びベトナム問題専門家のジョン・ホルトリッジとジョン・ネグロポンテ、リチャード・T.ケネディ、ウインストン・ロート、それにジョナサン・ホウ中佐の面々である。そのほか、CIA（中央情報局）第一級のベトナム専門家ジョージ・カーバー、CIA 代表、文官の専門家数人、多士済々の集まりの会合となった。ソンネンフェルトは、ソ連は米ソ首脳会談を取り消すであろう意見である。ホルトリッジは、北京はあまり重要でない人的接触を除いて、米国関係を凍結するだろう見方である。ネグロポンテは、南ベトナムの士気に劇的影響を与えるであろうと論じ、カーバーは、海上輸送路が陸上補給路に切り換えられる可能性があるとのCIAの分析を述べた。ヘイグは、

(38) 『キッシンジャー秘録』④、334～335ページ。

(39) 『キッシンジャー秘録』④、320ページ。

努力が継続される限り、問題計画を支持するであった。キッシンジャーは、問題の作戦に対する賛否両論を総括している。賛成論は、ハノイ・ハイフォン港機雷敷設は、時はアメリカの方に有利だとするハノイの信念を揺るがすだろう。また、新しい交渉を促進する結果になるかもしれない。反対論は、これ以上アメリカの威信を賭けたとしても、南ベトナムが崩壊するような場合、アメリカ側の敗北はいっそう重大なものとなるであろう、という見方であった。米ソ首脳会談や、SALT（戦略兵器制限交渉）を含む他の諸協定が、一切ご破算になる⁽⁴⁰⁾とも考えられた。

V-3 国家安全保障会議 (NSC) の評定

’72年5月8日、NSC 全体会議がニクソンを議長として開かれた。ニクソンは冒頭発言で、ハノイ・ハイフォン地区爆撃とハイフォン港機雷封鎖を実施する意志を明らかにし、南ベトナムの崩壊を座視しない決意を強調した。米ソ首脳会談を前にして、北爆作戦をとれば、会談はキャンセルも有り得るだろうし、アメリカが何もせずベトナムが崩壊することになればモスクワに出かけるわけにはいかない。ニクソンは出席者全員に意見を求めた。

ヘルムズ CIA 長官は、CIA が十分検討した評価によると、ソ連が首脳会談を取り消すだろう、また、中国は、1968年以前のアメリカの北爆作戦の際、九万の支援部隊を派遣したのと同じ形で、支援を行うであろう。陸上輸送路は、海上輸送路の代わりを十分効果的に果すことができる予想を述べた。レアード国防長官と、ロジャース国務長官は、作戦が成功すれば賛成、失敗するなら反対である、と云うことであった。コナリー財務長官とアグニュー副大統領は、大統領の決断に賛成し、ベトナムが崩壊すればどんな言い訳も受けつけられないだろうと述べられた。作戦強行した場合、米ソ首脳会談の論議において、コナリーは、わが方が取り消すより、ソ連

(40) 『キッシンジャー秘録』④、340～341ページ。

側に取り消させる方が良いと発言している。キッシンジャーは、アメリカが作戦を強行すれば首脳会談をキャンセルするチャンスは五分五分になる見方であった。⁽⁴¹⁾ 続いて、キッシンジャーはヘルムズの CIA 分析に反論した。ハノイは、石油の全量を含めて、二百十万吨に達する補給物資をハイフォン港を通じて搬入している。鉄道分はわずか三十万トン、つまりハイフォン分の全体の七分の一に過ぎない。残りの七分の六を鉄道に切り換えるのは、たとえ可能だとしても、時間がかかるし、なによりもまず、ソ連と中国の政治的決定が必要となる。今まで中国の対ソ不信ぶりを見聞してきたので、中国の港湾や鉄道網が、簡単にモスクワに提供されることは思えない。鉄道もわが方の空中攻撃を恐れざるをえないから、夜間しか使えない。「もつとすぐれた分析を用意しているのでない限り、この数字を軽く扱わないでほしい」と反論した。⁽⁴²⁾

ニクソンは総括した。「引き揚げよう、ソ連と取り引きを結んで、矛を収めようとすれば、「アメリカは軍事的にも外交的にも大国ではなくなる」であろう。そうなればアメリカは内向となり、世界から身を退くことになる。世界中の非共産国は、恐怖のもとで生きて行くことになるであろう」と述べ、⁽⁴³⁾ 会議は終了した。決定は下された。

オックスフォード大学のアーネット・メイは『歴史の教訓』の中で、ニクソン政府高官たちについて、次のように述べている。高官たちは、アメリカがベルリンやキューバの攻撃用ミサイル配置を廻って生じた一連の危機に臨んで、アメリカがソ連を威圧することができたと思い込んでいた。しかも高官たちは、ハイフォン港機雷封鎖しようと考えた時、ハイフォン港に資材を運ぶ多くがソ連であるから、当然ソ連との間に危機が作り出されることがわかっていた。だが高官たちは、当時の「キューバ危機の経験」

(41) 『ニクソン回顧録』②, 36～37ページ。『キッシンジャー秘録』④, 342～345ページ。『キッシンジャー外交の秘密』(2), 45～46ページ。

(42) 『キッシンジャー秘録』④, 339ページ。

(43) 『キッシンジャー秘録』④, 344ページ。

から妥協的な態度を示すにちがいないとゆう結論を引き出しはしなかった。逆に、ソ連政府がベルリンやキューバよりもっと大きな関心を北ベトナムに寄せ、アメリカがハイフォン港機雷封鎖に踏み切るなら戦争を挑発することになりかねないと考えたのである。同じように高長たちは、金門・馬祖をめぐる50年代の危機や、1962年の中印国境紛争のことを、アメリカの軍事的圧力の脅威を受けて中国がひるんだ例として考えた。だが、ベトナムに関する書簡の中では、これらの事件が一度も起らなかったように、中国がベトナムで敵対行動を開始するのではないかと、従来とまったく変わらない不安を表明をしている。つまり高官たちは、自国の主要な敵の行動をその過去のひとつひとつの行動によって予測できる国家ではなく、利益や能力の関数として常に機能する国家だと想定したと述べている。⁽⁴⁴⁾

V-4 ニクソンの報復行動決定の演説

NSC 全体会議終了のその日の内に全米向けで、ニクソンその決意を発表した。アメリカは、ハノイの条件を受け入れるつもりはないが、交渉による解決を望んでいると強調した。さらに続け、北ベトナムの全港湾に機雷が敷設されている。アメリカ軍は、北ベトナム内の水路と、北ベトナムが主張する領海内での補給物資の運搬を阻止する。鉄道を始め、全ての交通・輸送網は可能な限り切断されるであろう、と発表された。ニクソンは封鎖解除の条件として、二つの提案であった。第一に、全てのアメリカ人戦争捕虜の釈放、第二に、インドシナ三十全域での国際監視下の停戦を上げ、軍事行動を停止する。その時点で、アメリカ軍は4ヵ月以内に引き揚げると言明した。⁽⁴⁵⁾さらに6月29日の記者会見で、北爆停止の条件を次のように上げた。第一に、共産主義政権の押しつけを防止する。第二に、残留アメリカ軍の安全保障である。第三に、アメリカ軍捕虜の釈放である。こ

(44) Erenst R. May, "Lesson's of past"; The use and Misuse of History in American Foreign Policy, Oxford University press Inc; New York, 1973. (翻訳・進藤栄一訳『歴史の教訓』中央公論社、昭和52年、169～170ページ)。

(45) 『ニクソン回顧録』②、39～40ページ。

の三つの条件を指摘するとともに、連合政府を作ることは話し合わないと言った。秘密交渉に臨むニクソンの態度は依然強硬と云えた。⁽⁴⁶⁾

ハノイはアメリカの北爆に対して、同盟国の共産諸国に支援強化を求めた。しかし、モスクワも北京も救援に駆けつけようとする気配はなかった。しかし、ソ連、中国ともアメリカ軍の行動に対して、非難はされていた。ソ連は他方において、5月22日からのニクソン訪ソを受け入れ、米ソ首脳会談によって二大国戦略を表現した。また、アメリカは、米ソ中の三極外交の枠組を形成した。北ベトナム軍の猛攻も一段落し、南ベトナム政府軍は、アメリカ空軍の爆撃とはいえアンロンを死守し、クエンチも奪回した。北の攻撃のテンポが鈍るにつれ、再び交渉への気運が動きだした。

Ⅵ 最終段階

Ⅵ-1 交渉再開

北爆の三日後、アメリカはレ・ドク・ト宛てに、交渉再開の用意があることを強調した。その翌日、北ベトナムから会談再会に無条件で応じる旨を確認させた。もしニクソンが真剣な交渉を本当に望むのであれば、ベトナムは、真剣な態度と善意にもとずいて、アメリカ側と共に、ベトナム問題の論理的かつ道理にかなった解決策を探る用意があると、云うものであった。⁽⁴⁷⁾

アメリカは交渉打開のための新しい秘密提案を示めた。5月24日から5月30日までの米ソ首脳会談の中で明らかにされた。米ソ首脳会談中、グロムイコ外相とキッシンジャーの4回の話し合いの中で、対南ベトナムにおける三者合同選挙委員会を支持する用意がある。この三者とは、南ベトナム政府、ベトコンおよび中立派である。これは対南ベトナム政策の大きな変化であった。これまでアメリカは三者委員会に反対し続けてきた。そ

(46) 年誌ベトナム戦争『世界』1973年4月号附録、94ページ。

(47) 『キッシンジャー秘録』④、358ページ。

(48) ダト・シュルツ、『キッシンジャー外交の秘密』(2)、47、49ページ。

の理由は、そうした委員会が連立政権につながる恐れがあるゆえにアメリカも南ベトナム政府も常に拒否し続けてきたものであった。⁽⁴⁸⁾

ソ連のポトゴルヌイ（ソ連最高会議幹部会議議長）は、アメリカの新提案を持って6月15日から18日にかけてハノイに訪問している。

アメリカは新しい三極外交の一環として、中国にも転回した。6月16日に訪中したキッシンジャーは中国首脳に米ソ首脳会談について説明。その過程で新しいベトナム提案を中国にも仲介役を依頼した。

周恩来はベトナムに対しそれほど熱心ではなく次のように述べた。中国としては「ハノイに、圧力をかけるわけにはいかない。たとえそれは中国が必ずしも北ベトナムの南ベトナムに対する正規軍を持って侵略という戦略を容認しないとしてもだ」と云っている。⁽⁴⁹⁾ いずれはしても中ソの仲介によって秘密交渉の再開のメドがついた。7月13日には公式会談が開かれ、19日には秘密会談がまた始まった。

この交渉は、両者の解決に達しようとする意志を持って始められ、一つの結論に達したのは、7月19日から10月17日までの7回の秘密交渉においてであった。⁽⁵⁰⁾

7月19日に秘密交渉が開かれたが、結果的に何の結論をも出ていなかった。しかし、重要な点は今後到会談交渉を続けることに合意したことにあった。キッシンジャーとレ・ドク・トは、私的会談を8月1日・15日の2回に渡って行っている。キッシンジャーとレ・ドク・ト会談は公式には発表されたが双方の合意に基づき、交渉内容については何も明らかにされなかった。⁽⁵¹⁾

秘かに交渉の舞台は好転しつつあった。

(49) ダト・シュルツ、『キッシンジャー外交の秘密』(2)、49～50ページ。

(50) 『ニクソン回顧録』(2)、53ページ。

(51) 8月15日の会談後、キッシンジャーはその足でサイゴンに訪問（8月16日～18日）している。キッシンジャーはレ・ドク・トとの交渉内容はチャー大統領には知らしてはいなかった。米ソ首脳会談におけるアメリカの新対ベトナム政策（三者合同選挙管理委員会）の件も知らされてはいなかった。ダト・シュルツ、『キッシンジャー外交の秘密』(2)、51ページ。

8月19日にレ・ドク・トはあわただしく帰着した。9月11日にパリに帰任するまでの30日あまりの間、ハノイでは路線転換（新和平戦略）が行われたと思われる。新和平戦略を廻って労働党政治局内部で論戦が交わされていたと云う。レ・ジュアン党第一書記、ボーグエン・ザップ国防相などの主戦派に対して、チュオンチン国会常任委員議長ら和平派が勝利を収めたという。いずれにせよ、これまでの政治問題に関するハノイの主張を譲ってアメリカ側の提案に沿った決定が下された。レ・ドク・トは9月15日の秘密会談のためパリに戻った。その日、南ベトナム臨時革命政府は次のような声明を行こなった。チュー大統領即時辞任、南ベトナム政権の抑圧機構の解体などの要求は消えて、南ベトナムにおける「二つの政権、二つの軍隊」の存在という現実から出発して三派平等の民族和解臨時政府の樹立が要求された。この声明によって10月8日からの秘密交渉で提示されるハノイ側の新しいアプローチへのレールが敷かれた。⁽⁵²⁾

ハノイの新アプローチに対して、アメリカ側は、11日の大統領選挙と翌年1月のニクソン大統領再任式の間までに終わせたいと述べていた。それには、米ソ首脳会談（5月22日～30日）で提案された「三者合同選挙委員会」を南ベトナム政権に受け入れさせる。また米軍撤退のペースを早める必要があった。ヘイグを南ベトナムのサイゴンへ、アメリカの新たな一括提案を南ベトナムのチュー大統領に納得させようとした。しかし、チュー大統領は特使に対して強硬であった。チュー政権が南ベトナム全土の90%を支配している以上、なぜ三者合同委員会が必要なのか理解できる事ではなかった。ヘイグはチューとのデッドロックを打開できない旨、報告した。⁽⁵³⁾しかし、ニクソンは9月の秘密交渉の提案（三者合同選挙委員会）にチュー大統領の同意なしで、ハノイに主要提案を行うことにしたのである。

9月には3回の秘密交渉が行なわれた。15日の二者の秘密会談は、口頭会談となり、キッシンジャーはアメリカの提案を伝え、9月11日の臨時革

(52) 年誌ベトナム戦争『世界』1973年4月号附録、94～95ページ。

(53) ダト・シュルツ、『キッシンジャー外交の秘密』(2)、51～52ページ。

命政府文書の質問をした。レ・ドク・トはキッシンジャーに対し、停戦後に南ベトナムで行われる大統領選挙の態様についての質問となった。これは、交渉が最終的段階に入るための準備作業であった。26日の会談では、公式に三者合同選挙委員会に関するアメリカの提案を提示した。ヘイグはチュー大統領を説得のためサイゴンに派遣された。レ・ドク・トは9月15日に新たな訓令を本国から受けていたが、アメリカ提案に理解を示した。⁽⁵⁴⁾

Ⅵ-2 '72年10月における原則的合意の成立

10月8日から11日に続く秘密会談でついに転機がきた。

ハノイからの提案は、第一に、ベトナム停戦の即時実施であり、第二に、ベトナムからのアメリカ軍全面撤退である。第三に、アメリカ軍捕虜全員の66日以内送還であった。ハノイはもはやチュー追放を前提にはしていなかった。政治的には、ハノイ提案はベトナムを一つの国とし、現在は一時的に北と南に分離している立場の認識である。将来はこれを統一国家とすることを前提に、北ベトナムは選挙前に行政機構を設置するという政治的手順が述べられていた。確かに、これは政治解決が停戦の条件とはされておらず、この意味でそれは、アメリカ側（キッシンジャー）の合致に達するものであった。

キッシンジャーとレ・ドク・トは、10月の9日から11日の3日間の会談において、両者は二つの問題を残して、原則的合意に達した。⁽⁵⁵⁾13日にレ・ドク・トは帰着へ、キッシンジャーはサイゴンへ、キッシンジャーは19日から23日までの五日間でチュー大統領との会談で最後の了解を取り付ける計画であった。その後、24日に仮調印——ハノイに飛び、10月31日に調印の筋書きであった。

(54) ダト・シュルツ、『キッシンジャー外交の秘密』(2)、53ページ。

(55) 未解決のままのこの問題とは、南ベトナムの民間人抑留者釈放と、アメリカの南ベトナム向け及び北ベトナムのベトコン向け軍事援助の全面停止だった。ただこの二つの問題は、その後の交渉でも最も困難な問題の内に数えられることとなった。ダト・シュルツ、『キッシンジャー外交の秘密』(2)、40～41ページ。

キッシンジャー・サリバン國務副次官補とバンカー駐南ベトナム米大使を含めた米代表とチュー大統領との間で会談が開かれ続けたが、チュー大統領は和平協定草案を受け付けなかった。

この草案の最も最大の欠点は、北ベトナムが南からの引き揚げを求められていない事であり、協定文が南ベトナムにおける休戦後の支配地域を政府軍と共産側の両方に認めている事であり、これは一部地域に共産側の主権を認めることであるとした点にあった。——ニクソンはハノイに、サイゴン会談が思わぬ障害にぶつかり、このため和平協定の10月31日調印は不可能との通告とな⁽⁵⁶⁾った。

10月26日に北ベトナムは声明を発表して、アメリカ側との間で合意に達した9項目の和平協定案を公表した。北ベトナムは31日に調印するよう強く迫った。

明らかになった9項目案は、60日以内に米軍完全撤退であり、内政不干渉と引き換えに、調印24時間後に停戦し、南ベトナムの内部問題については国際管理監視委、四者・二者合同軍事委の設置の下で二当事者が話し合いを開始して90日以内に総選挙を組織する三派平等の「民族和解一致全国評議会」の設置に「努力する」ことが規定されてい⁽⁵⁷⁾た。

ニクソンは、チュー大統領の要求には受け入れられない点もあるとしながら、結局は協定の実質的な面にわたる要求を取り上げざるを得なかった。

11月7日の米大統領選挙で大勝したニクソンは、まずベトナム戦争を集結させることであった。大統領選挙から受ける圧力もなくなり、交渉に余裕を持った。11月20日から再開、25日には一端は中断したあと、12月4日から13日までの長期連続の会談となった。話し合いはアメリカがサイゴン政権の要求を持ち込んだため、会談は難航し、特に、12月にデットロックに乗り上げ⁽⁵⁸⁾た。

(56) ダト・シュルツ、『キッシンジャー外交の秘密』(2)、43～44ページ。

(57) 年誌ベトナム戦争『世界』岩波書店、96ページ。

(58) 年誌ベトナム戦争『世界』岩波書店、96～97ページ。

Ⅵ-3 北爆再開＝クリスマス爆撃

秘密交渉は容易ならぬ事態となり、アメリカは再び軍事的圧力を強めた。北爆は北緯20度以南に限定されていたが、12月18日から全面再開する措置をとった。しかし、この北爆のプランは、ニクソン政権にとって、国内だけでなく国際的な理由で、爆撃を無期限ではいられなかった。多くの主要な当局者たちが持っている非公式の見方は、北ベトナム政治局内の戦争推進派の和平協定を覆す方向にさせないため、強力な措置を探る事を決めた、⁽⁵⁹⁾と云うものであった。

アメリカは北爆を続けながらメッセージを送っていた。会談を受け入れる条件に、北緯20度線以北の爆撃を12月31日に停止し、会談中は爆撃停止すると伝えていた。これに対して、ベトナムはベトナムに対して^{せきめつ}殲滅爆撃であると非難していた。しかし、ベトナムは1973年1月8日にパリで会談の受け入れを提案した。

これを受けて、キッシンジャーとレ・ドク・トの秘密交渉は1月8日から13日まで続いた。11日、キッシンジャーは「調印の手続き問題を含め、協定案作成の作業を完了しました」とニクソンに報告した。

1月15日、ニクソンは「北ベトナムに対する爆撃と港湾封鎖は無期限に全面停止され、われわれは、この措置について公式に発表した。爆撃の所期の目的は達成した。爆撃作戦が成功したため、終了すべきときが来た。これは、われわれ全員にとって、すばらしいニュースだった」と述べてい⁽⁶⁰⁾る。

ベトナム戦争の問題で最後の難関は、南ベトナムのチュウ大統領に和平協定草案を受け入れさせることであった。

1月17日、新しく陸軍参謀長に昇進したヘイグ大將は、アメリカ大統領特使としてサイゴンを訪問した。バンカー南ベトナム駐在大使とともに、

(59) ニクソンとキッシンジャーのクリスマス北爆決定に関する点は、『ニクソン回顧録』②218～228ページを参照されたい。

(60) ニクソン、『ニクソン回顧録』②、234～235ページ。

チュー大統領と交渉を行なった。交渉と云うより説得であった。チューは最後の最後まで抵抗した。しかし、ついに和平協定草案の受諾を決定した。「私は最善を尽くした。祖国の為に、私はできるだけの努力をした」とチュー大統領は語った。⁽⁶¹⁾

Ⅶ 和平協定調印

Ⅶ-1 パリ会談

アメリカも北ベトナムもベトナム戦争終結の決着は、現地情勢いかんで決すると思えてあった。

パリでのベトナム和平会談は行き詰まっていた。たがいを批判する場となっている会談を打開するために、新たにアメリカと北ベトナムの秘密会談（1968年9月7日）が始まった。この秘密交渉によって、パリ会談は、アメリカ、南ベトナム、北ベトナムそして南ベトナム臨時革命政府の四者から成る拡大会談が行われ、四者による拡大会談に成ってから1973年1月18日の会談終了まで、174回の四者の拡大会談が続けられたのである。

四者会談の段階になっての秘密会談は1969年3月22日に行われ、そして、紆余曲折を経て、アメリカのキッシンジャー大統領補佐官と北ベトナムのスワン・トイ（7回の会談を持つ）からレ・ドク・ト特別顧問（党政政治局員）に変わり、秘密交渉の会談が行われてきたこと上記した。キッシンジャーとレ・ドク・トの秘密交渉は23回まで続いたのである。秘密交渉の会談は終曲で行き詰まるとアメリカの軍事的圧力（クリスマス爆撃）で決着をつけた。⁽⁶²⁾

Ⅶ-2 ベトナム和平協定

1973年1月8日に戦争終結の交渉は再開された。キッシンジャーの見解によれば、アメリカはついに合意に得る立場に立ち、続いて、13日の交渉

(61) 『ニクソン回顧録』②、238～239ページ。

(62) 小倉貞男『ヴェトナム戦争全史』岩波書店、1995年、234ページ。

で、アメリカの条件が実を結んだ。⁽⁶³⁾

同月23日、キッシンジャーとレ・ドク・トによってパリ和平協定が仮調印が行われた。次いで、27日には全当事者——アメリカ、南ベトナム、北ベトナム及び南ベトナム臨時革命政府——によって正式調印が行われた。

ベトナム和平協定は、内容が同じで前文と結びだけが違う二つの協定本文と四つの付属議定書——捕虜の釈放、国際管理監視委員会、停戦実施に関する諸協定、機雷の除去——から成っている。

和平協定の主な内容は次のとおりである。

第1（第1条）、ベトナムに関する1954年のジュネーブ協定によって認められた独立、主権、統一及び領土保全を尊重する。

第2（第2条）、1973年1月27日から無期限停戦がベトナム全域にわたり、実施される。

第3（第5条）、全米軍顧問、軍事要員及び全軍物資は、停戦後60日以内にすべて南ベトナムから撤退又は撤収される。

第4（第8条〈A〉）、全米国人の捕虜の送還は、停戦後60日以内に完了しなければならない。

第5（第8条〈C〉）、民間南ベトナム人捕虜抑留の送還の問題は、休戦後90日以内にこの問題のあらゆる努力をしなければならない。

第6（第6条）、南ベトナム内のすべての軍事基地の除去は、調印後60日以内に完了しなければならない。

第7（第7条）、南ベトナムの両当事者、新政府の成立までの間、すべての軍事の現状維持及び増強は禁止する。

第8（第12条）、南ベトナムの両当事者は、民族和解全国評議会を設置のために協議を行う。休戦発効後90日以内に達成するべく努力をすること。

第9（第18条、19条）、調印後30日以内に南ベトナムの両当事者は国際会議を開催することに合意する。この会議は、戦争の終結、平和維持、人民の基本的な民族的諸権利の尊重及び人民の自決権の保証し、かつインド

(63) タド・シュルツ、『キッシンジャー外交の秘密』(3)、47～48ページ。

シナの平和に寄与し、これを保証する。

第10 (第11条), 南ベトナムの両当事者は, 民族の和解, 報復及び差別行動を禁止する。⁽⁶⁴⁾

このベトナム和平協定は, 1954年のジュネーブ協定より形式的には整備されており, 規定も綿密である。しかし, 諸問題は将来の話し合いに残されている。この和平協定は, どちらかの一方が, 勝利者でも敗者でもない中間の状態におき, ともかく長びいた戦争を終結させようとしたこと, そのような四当事者——アメリカ, 南ベトナム, 北ベトナム及び南ベトナム臨時革命政府——と二当事者——アメリカ, 北ベトナム——の二回に分けての調印署名であった。二重調印署名が行われたのは, 南ベトナムにおける合法政府とそれを拒否する臨時革命政府との綱引きの結果であった。

お わ り に

ニクソン大統領は, ウォーターゲート事件で失脚することとなったが, 彼の平和政策 (平和探求) は評価できる。ニクソンの「平和時代を達成しようとした努力は「対決の時代から交渉の時代」, すなわち, 対話と和解のため, 外交が転回された。リンケージ理論 (ニクソン政策⁽¹⁾, リンケージ理論を参照されたい。) によって米ソ外交を中心に世界戦略を考え, また, 三極外交 (米・ソ・中) を形成し, ニクソンの外交とした。その一つ, 中国との国交関係を回復し, 対ソ外交に対応した。SALT-I (戦略兵器制限交渉) 協定, ABM 制限条約の成果をみた。

ニクソンは三極外交によってベトナムからの撤退を成功させようとした。三極外交の成果があったか, なかったかは正確ではない。しかし, ベトナムからの撤退は成功した。ベトナムからの撤退は, アメリカ国民の総意であった。

(64) 萩野弘己『バリ会談』353～371ページ。